

3. まとめにかえて

3. まとめにかえて

(1) 運営委員・企画委員の振り返り

1) 開会あいさつ：東京ボランティア・市民活動センター(TVAC) 高山副所長

本日はお忙しい中、全国各地からお集まりいただき、ありがとうございます。本プロジェクトも昨年の5月に全国会議をオンラインで開催し、7月から近畿ブロックを皮切りに、毎月1回各ブロックでの会議をオンラインで開催しました。そして、今年度は8つのブロックにおいて対面で実施しました。運営委員と企画委員の皆さんのご協力に心より感謝いたします。私自身全ての回に参加させていただき、回を重ねるごとにだんだん活性化してきたように感じています。ネットワークづくりには時間がかかるかもしれませんが、コツコツと積み上げていくことによって大きな力になるのではないかと思います。本日は今後のことについても意見交換できればと思います。

2) 2年間を振り返って

■近畿ブロック

【春田委員】 滋賀県 児童養護施設 鹿深の家 施設長

本プロジェクトの運営委員と近畿ブロック会議の企画委員をさせていただきました。滋賀県には中小企業同友会のユニバーサル委員会があり、障害雇用について自主的に勉強会をしていたのですが、そこに、私たちの方から施設の子どもの就労の現状についてお伝えしたところ、なるべく早い段階から社会につながる仕掛けが必要なのではないかということになり、施設の自立支援担当職員と企業と社会福祉協議会の3者が連携することになりました。1年目のオンライン会議では、その取り組みについてご紹介しました(90～91ページ参照)。

また、グループワークでは、「進学支援」「就労支援」「障害のある子どもへの支援」「進学も就職もしたくない子どもへの支援」という4つのテーマを設けることにしました。話し合いの中で、地域や施設の格差があることや、自立支援のベテランの人や自立支援担当職員になったばかりで何をしてよいかわからない人も参加していることがわかりました。

1年目で情報共有をし、2年目は「もっと参加者同士で話そう」ということで、NPO STARS のメンバーで京都文教大学の藪先生にファシリテーターになってもらい、ワールドカフェ形式で実施しました。また、当事者の方からも話してもらおうということで、卒園生のMさんにも参加していただきました。毎年、最初が近畿ブロック会議なので、プレッシャーを感じながらでしたが、とてもなごやかな話し合いができたと思います。

【平岡委員】 京都府 児童養護施設 京都聖嬰会 自立支援担当職員

児童養護施設では、自立支援担当職員の入れ替わりが激しくて、なかなか積み重ねができない、あるいは、新しく担当になった人は何をしてよいかわからないという課題があります。そんな中、今回の近畿ブロックの会議では、「いろいろな人とつながろう」ということを大切にしました。1年目は自立担当職員同士、2年目は関係者と一緒に、ただ学ぶだけでなく、実際につながることができたことが貴重だったと思います。また、参加者がそれぞれの取り組みについて話し、KJ法やワールドカフェといった形もとっていれば、主体的に参加できたのもよかったです。

■北陸・中部ブロック

【橋本委員】児童養護施設・児童家庭支援センター 一陽 施設長

私は全国児童家庭支援センター協議会の役員をしているので、こうした会議に児童家庭支援センターも参加させていただけたことが、とてもありがたいと思っています。また、自立援助ホームも参加していますね。全国児童養護施設協議会が事務局となっている会議には、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設はよく集まるのですが、自立援助ホームや児童家庭支援センターが集まる機会は比較的少ないです。

昨年度のオンライン会議では、近畿ブロックで発題されたように、進学も就職もしたくない若者が多く、どうしたらよいかを悩んでいる職員が多いことがわかりました。

北陸・中部ブロックの報告(20～21ページ参照)にも書いてありますが、「入所児童の自立支援」と「後継人材確保・育成」が課題であり、そのことは決して施設間格差としておくべきではないことが共有できました。また、入所児童の自立支援と、施設が自分たちの後継人材を育てるということは方法として似ているのではないということも共有できました。

そして、今年度ですが、8月の中部ブロック養護施設協議会主催の『人材確保セミナー』の前日に本プロジェクトの北陸・中部ブロック会議を開催し、「自立支援」と「人材確保」の両方のテーマを話し合えたのはよかったと思います。本プロジェクトの会議の後には、参加者が自主的に集まって、ざっくばらんに意見交換もできました。当日の会議では、ゲストとして朝日新聞厚生文化事業団の中村さんをお招きし、施設を退所した人たち(ケアリーバー)に対してのいろいろな支援活動についてや、ケアリーバーの「あの時にこういう風にしてほしかった」というお話を聞いたのはとてもよい勉強になったと思います。

今後の進め方ですが、今の一番の課題は、小学校から中学校に上がるときや中学校から高校に上がるときに、里親委託や施設措置を解除された子どもたちへの支援ではないかと思っています。アフターケアの中で「修学旅行のお金がないからいけない」とか、「学費が払えなくなったとか」、「月4万円アルバイトで稼いでいるけど、35,000円家に入れている」というような話を聞いています。こうした在宅で苦労している子どもたちへの支援を児童家庭支援センターと朝日厚生文化事業団が令和7年度から取り組もうとしています。ぜひ、今回つながることができた皆さんとも連携できたらと思います。

子どもたちの課題はいろいろあります。今後の支援でどこにスポットを当てるかということもありますが、これで終わりということではなくて、来年、再来年、仮にお金がなくてもできる形もいろいろあるのかと思います。今日は皆さんのご意見とかアイデアを持って帰りたいと思います。

【太田委員】NPO 法人 NPO STARS 代表理事/ 愛知県 児童養護施設 八楽児童寮 施設長

今年度の会議のゲストスピーカーとして、同朋大学の宮地先生からもお話しいただきました。この方は国の補助金をいただいて、ケアリーバーの実態調査をし、2年前に実施した愛知県の調査報告をしていただきました。そして、ケアリーバーたちのためのアプリ開発をしているそうですので、それが出来たら、その情報も共有できるとよいと思います(94ページ参照)。

【事務局】東京ボランティア・市民活動センター

朝日新聞厚生文化事業団が子どもたちの進学支援のための奨学金情報を検索できる『Miomus』というサイトを作成されたということなので(93ページ参照)、その後のブロック会議では情報提供させていただいています。また、名古屋市では自立支援コーディネーターのネットワークがすでに10年前ぐらいからできているとのことでした。

■北海道ブロック

【阿部委員】札幌乳児院 施設長

札幌乳児院では北海道全体の自立支援コーディネートをしていて、施設と繋がっていたので、この会議の企画委員を引き受けさせていただきました。また、旭川育児院の仲間にも企画委員になってもらいました。

本プロジェクトの運営委員の砂山先生から、本プロジェクトの目的は「つながる」ということだとお聞きしました。1回目のオンライン会議では、近畿ブロックのやり方がとても参考になりました。そして、北海道医療大学の片山先生が自立について自主的な勉強会なども開催しているので、基調講演をお願いすることにしました。

北海道の児童養護施設はケア担当の職員を確保するので精一杯であり、専任の職員を置いているところが限られているという状況なので、この会議を児童養護施設の研修の機会としていただくことにしました。当日は、他のブロックの企画委員の皆さんにもグループワークのファシリテーターとして協力していただいたので、「プチ全国会議」のように、他県の様子をお聞きすることもできました。北海道の職員たちの刺激になったと思います。

北海道では、経済的な理由で、地元の地域で就職することは難しく、札幌や他県の都市部に出ていくことが多いので、遠隔での支援についてもっと研究したいという声もあり、今年度の企画につなげました。企業関係者にももっと参加していただきたかったのですが、中小企業同友会との個人的なつながりはあっても、組織的なつながりがないので、東京ボランティア・市民活動センターから NPO 法人フェアスタートサポートに協力を依頼してもらい、企業の方々にも参加していただくことができました。

実践報告では、何度も失敗してもつながり続けている施設職員の実践報告や、当事者がどんな思いでいるのかという報告もとても好評でした。グループワークでは、KJ 法で自由に話してもらうようにしました。話し足りなかったのか、会議終了後の交流会には、参加者の 7 割が参加し、「この研修会はオンラインでもよから続けてやりたいね」という声がありました。また、里親さんから自立支援の相談や IFCA という当事者グループとの勉強会も始めたいと考えています。今後も、他の地域での実践事例を知り、北海道にあうようにカスタマイズしていければと思います。

■東北ブロック

【菅原委員】宮城県 児童養護施設 旭が丘学園 施設長

本プロジェクトのお話を NPO STARS の先輩方からいただいた時は、忙しくて無理と思ったのですが、振り返ってみますと、いろいろと学ぶ機会になりました。子どもたちが退所した後のケアももちろん大切なのですが、どちらかというと、施設にいる子どもたちの自立をどうするかというところに重きを置いているというのが実際のところですが、東北地域はやはり社会資源が少なく、企業もそれほど多くないので、参加者も少なかったように思います。それでも、今後、児童養護施設だけではなくて、企業などの他業種の方々とのネットワークづくりは非常に大切だと感じました。

我々はインケアの中で、どのように人生を設計していくのかについて、子どもたちと常に話し合いながら進めているのですが、社会に出ると、なかなか、そのイメージ通りには行きません。その時に、子どもたちが「困った」と言える施設との関係をつくるのが大切だと思います。そして、自分たちの施設だけでは何ともならないという場合は、他の団体と連携して、企業を紹介してもらったり、住む場所を紹介してもらえたりできることがわかりました。SNS では良い情報も悪い情報も溢れていて、偏った情報しか入ってこないという課題があります。また、橋本先生のお話にもありましたが、家庭に戻った子どもたちのケアも必要です。

今年度の対面の会議には企業関係者も参加していただき、企業とつながるっていうのはとても心強いと思いました。実際に里親をしている企業の社長さんが参加してくださり、その方は情報発信する力があるので、何か困った時にすぐに連絡できるネットワークができたことが非常によかったです。今後もネットワーク作りについてはますます必要になってくる時代だと思います。

■中国ブロック

【竹本委員】鳥取県 児童養護施設 鳥取こども学園 自立支援担当職員

本日は企画委員の藤野施設長と山本常務理事の都合がつかず、代わりに参加させていただきました。昨年度は、「若者支援のための施設間ネットワークづくり」というテーマで基調説明を藤野が行い、その後の実践報告で、私から事例紹介を行って、一人一人に寄り添うことについてお話をさせていただきました。会議の目的は自立に向けてのネットワークづくりということですが、どれだけ社会資源があっても、どれだけネットワークがあっても、子どもたち一人一人に寄り添う「人」がいなければ、自立支援は成り立たないということ、「人」がネットワークを作るということをお伝えしました。

そして、一人一人に寄り添うということは、とても時間がかかることであって、支援する側にもとことん寄り添う覚悟が必要です。心で寄り添わなければ、相手の心は開かない。寄り添い続けてくれる人がいることが子どもや出身者たちの安心感になります。例えば、不安なことや困っていることを聞く、推測する等の関わりの中で、子どもや出身者たちに自信や自尊感情が生まれることが大事です。まず、この土台があつてこそ、企業やその他の支援とつながっていくのではないかとということを中国ブロックから発信させていただいてます。その後、グループワークをし、それをまとめたものが前述の報告(24ページ参照)になります。

そして、本年度の第2回目では、当事者の方に登壇していただき、様々な障壁を乗り越えて海外留学を実現した事例を報告していただきました。施設職員は子どもと一緒に動き、多くの支援者を巻き込んでいきました。このケースでは、子どもの夢の実現のために、伴走しながら、様々な社会資源を利用し、チャレンジするという支援の重要性を参加者に投げかけています。これを受けて、後半は「子どもの自己実現のためにつなごう」というテーマでグループワークをしました。当日は鳥取県、広島県、山口県からさまざまな施設・団体の方に参加していただきました。

2年間の会議の成果については、以下の4つにまとめました。①「自立」の定義があいまい、②ネットワークには最後まで寄り添う「人」が重要、③当事者の自己決定・自己選択が重要、④自立支援の関係機関・者の情報が重要(詳細については40ページ参照)。第2回目のアンケートには、「当事者の声を聞く機会があまりなかったのも、とてもよかった」というものが多かったのですが、これは裏を返せば、あまり当事者の声を聞かずに、支援者が物事を決めているということになります。子ども・当事者を真ん中において一緒に考えることによって、支援の道が見えてくるのではないかとということを企画委員で話して、まとめに反映しています。

今後の展開としては、施設および各関係機関や関係者が参集して、現実的にはオンラインになるかと思いますが、テーマを決めて、団体紹介や事例検討をすることから初めてみてはどうでしょうか。その際には、単発的にテーマを決めるのではなくて、自立に関して総合的・継続的にテーマを決めるのがよいですし、社会的養護経験者にも参加してもらえるとよいのではないかと思います。

【平岡委員】京都府 児童養護施設 京都聖嬰会 自立支援担当職員

他ブロックからの応援ということで、今年度の中国ブロック会議に参加させていただきました。NPO 法人フェアスタートサポートの永岡さんから、「企業の方は子どもたちのために何かしたいと思っている。でも、施設側は企業に迷惑をかけてはいけないと思っていて、ボタンの掛け違いがある」というお話がありました。また、

私が担当した近畿ブロック会議でも、社会的養護出身で現在は企業を営んでいる M さんから「企業側と施設職員側とがもっと寄り添っていただければいいね」というコメントがありましたので、今回がその機会になれるとよいと思いました。

また、グループワークでは、施設によっては自立支援担当職員がまだ置かれていなかったり、「自立支援の担当者が集まって話す機会がないので、これから作っていききたい」という意見もありました。こうした声を少しずつ繋げていくきっかけになったのではないかと思います。

【事務局】東京ボランティア・市民活動センター

山口県からも車で5時間ぐらいかけて参加して下さった施設がありました。企業と連携して、施設の子どもたちが仕事を体験する『リトル・キッズニア』のような計画がスタートしそうとのことでした。

■四国ブロック

【田畑委員】愛媛県 児童養護施設 あすなろ学園 自立支援担当職員

NPO STARS の会員ではないのですが、春田先生に巻き込まれました。1 年目のオンライン会議では、徳島県の施設を退所した当事者の方のお話を聞き、その後、愛媛県における児童養護施設の高校生交流会について報告しました。高校生交流会で上映したビデオでは、施設を退所して進学した人、就職した人、特別支援のグループホームで暮らしている卒業生たちが生活の様子や困りごとを紹介しています。開催地の徳島県で暮らす当事者の方の登壇も考えたのですが、打合せも含めて、ライブで話してもらおうというのは、カミングアウトに近いものになり、リスクも伴いますので、なかなか難しいと改めて思いました。

先ほど先生方がおっしゃっていたように、不登校や引きこもりとか、進学も就職もしたくないという子どもたちがいる状況で、施設間のスポーツ大会などは自立支援になっているのかと考えてしまいます。ただ、愛媛県でも自立支援のための企画として、『身だしなみセミナー』や『スタートアップセミナー』などもしていますが、これには自立支援担当職員が関わっていません。

そこで、2年目の今年は、昨年度の近畿ブロック会議で報告された、滋賀県の施設と企業と社会福祉協議会の連携について、四国ブロック会議で紹介していただきました。施設の子どもたちが「とりあえず進学しよう」となったのに、「やっぱり辞める」ということが結構あります。滋賀県では『わくわく体験プロジェクト』のような企画があって、子どもたちが施設にいる間に、どういう仕事があるかを知ることができ、不登校・ひきこもりの子どももそこには行けるということでした。ただ、「がんばれ」ではなく、こういう機会の提供が必要なのだと思います。滋賀県の事例を参考に、自立支援担当職員が取り組まなければいけないことは、こういう活動ではないかと参加者に伝えました。社会福祉協議会や施設の人たちにもっと参加してほしいのですが……。開催地が徳島市だったので、愛媛県からの参加者は前泊して交流を深めました。グループワークはとても楽しく進み、「滋賀県のようなことができるとよい」という意見がたくさん出ていました。また、参加者の中には東京の企業の方もいらして、児童養護施設の子どもたちの状況もお伝えすることができたように思います。

■九州・沖縄ブロック

【松本委員】長崎県 児童養護施設・児童家庭支援センター 大村子供の家 施設長

麻生先生からお電話をいただいて、私も NPO STARS の会員ではないのですが、企画委員として参加させていただきました。まず、皆さんがせっかく集まる機会なので、楽しい会議にしたいと思いました。そこで、1 年目はオンラインでしたが、九州・沖縄の各県の知り合いの先生方を中心に、発題者と7グループのファシリ

テーターになっていただきました。最初の発題は20分ぐらいで、その後、各グループでそれぞれのテーマになっている自立の課題について話し合いました。

グループ分けについては近畿ブロックを参考にいただき、「大学進学支援」「就職支援」「障害を持つ子どもの自立」「進学も就労もしたくない子どもの自立」の4つのテーマに、「結婚と家庭を持った時の支援」「自立に向けた他機関との連携」「情報ネットワーク・枠組」の3つのテーマを追加し、7グループとしました。106名の方に参加していただきましたが、案内方法としては、NPO STARS の方々や、九州養護施設協議会を通して各県の養護施設協議会の会長にご連絡させていただいています。さらに、『チーム九州』と言う、若手の先生方の有志で作っているグループがあり、LINE で最新情報をやりとりしたり、月1で集まって勉強会をしています、そのグループにも案内しました。

2年目は、対面形式で1月に実施し、104名の方に参加していただいています。企業関係者が20名ほどいらっしゃいました。テーマは「当事者の声から広がる自立支援ネットワーク」ということで、当事者を全面に出して、お2人の方にお話しいただきました。お1人は実際に東京の児童養護施設で育ち、現在、モデル活動とアフターケア活動をしている団体の代表をしている T さん。もう一人は長崎市で引きこもりや社会的養護アフターケア事業を行っている方です。この方も幼少期に家庭で大変な経験をされています。その後のグループワークでは、1年目のオンライン会議でもご協力いただいた先生方が中心となって、ファシリテーターをしていただきました。九州・沖縄の全県から参加があり、それぞれの地域の特徴も共有できたことはとてもよかったと思います。

当事者のお話を聞くことによって、企業の方も初めて「児童養護施設の卒園生がこういうところで自立の困難をかかえているんだ」という発見もあったようで、とても熱心に聞かれていました。グループワークでも企業と施設がどういう連携ができるかということを深く話し合うことができました。参加していた長崎の施設関係者と企業が既に繋がり、直接やり取りをしていて、新たな動きができています。今後については、企画委員の花田先生ともお話したのですが、引き続き、こういう機会があるとよいし、もし、財政的に厳しかったら、お金のかからない方法でつながれる場を作りたいということになりました。

【事務局】東京ボランティア・市民活動センター

九州ブロックは1年目のオンオンライン会議より、2年目の対面の会議の方が参加者が多いということになりました。国際会議場という広いところで実施しましたが、熱気で包まれる感じでした。今回は、ランタンフェスティバルの開催時期と重なったこともあり、会議の後の情報交換会にも7割の方が参加し、ここでもグループにファシリテーターがいて、交流を深めました。当日の会場設営や片付けにも施設の皆さんが協力してくださいました。本当にありがとうございました。

■関東ブロック

【麻生委員】東京都 児童養護施設 杉並学園 施設長

昨年度のオンライン会議については、茨城県の児童養護施設 菅田養徳園の実践報告をしていただきました。こちらの施設では、自立支援担当職員を複数配置していて、施設の中で自立支援担当職員のチームを作って支援しています。そして、2つ目の実践報告は神奈川県にある、あすなろサポートステーションの方で、地域でアフターケアを熱心に展開されていますが、その際には他団体との連携がかかせないというお話をいただきました。その後のグループワークでは、6人ずつ9グループに分かれて実施しました。

グループワーク等を通して見えてきたことが前述(27～28ページ)の「自立支援における現状と課題」の通りです。①東京都や神奈川県においては自立担当職員が定期的に集まり情報共有や研修する場があるが、

そういうことがない地域が関東エリアでもまだ多く、担当になったけれど、何をしてよいかわからない人が多い。②関東エリアではアフターケアを提供する団体と連携している施設がある。③施設内に自立支援担当職員を複数配置しているところもあれば、ないところが多い。⑤地域の中でのネットワークは徐々に作れてきているが、地域を超えたネットワークがない。東京都内には大学が多く、都外から移り住むことが多いので、地域を超えたネットワークがあれば、その中で解決できることもあるのではないかと。⑥自立支援担当職員と生活支援担当職員との間の役割分担が曖昧。どちらがどのタイミングでどのように関わるのか。⑦児童福祉施設の種別を超えたつながりが少ない。東京都では児童養護施設と自立援助ホームとが一緒に勉強会をしているが、他の地域ではあまりない(87～89ページ参照)。

今後に向けての提言も46～47ページにまとめてますが、①組織マネジメントと人材育成：子供たちが抱える生きづらさに寄り添いながらも、生活担当との連携によって、進学したい、働きたいというモチベーションをどう育てるか。そして、どのような社会資源があり、そこと繋がる力が施設側に必要です。さらに、子供の様子を正しく発信していける力。一般の人にわかってもらうためにはどうしたらよいのか。自立支援担当職員が活躍できるようなマネジメントも必要です。②ネットワークの構築：子どもたちへの自立支援は個別性が高いので、他の施設・団体の事例から学ぶことが重要です。そのことで、自立支援担当職員同士が支えあったり、励ましあえるようなつながりもできます。③当事者参画：大前提として、当事者の声を反映させる機会をどのようにつくるのか。施設に対して肯定的であったり、否定的であったり、気持ちも変化します。そうしたことも捉えていく必要があります。

さて、昨日、今年度の対面での関東ブロック会議が開催されました。多くの皆様のご努力で無事終了してほっとしています。私は第1グループのファシリテーターをしていたのですが、それに参加していた施設の方々が、実践報告やグループワークを通して、「自分たちの地域でもつながりがつくれるかもしれない。わくわくしている」とお話されていました。「今自分たちのところにはないけれど、今日はよい情報を仕入れてきた」と各施設や各地域に持ち帰ってもらえたのではないかと嬉しく思います。

【高田委員】東京都 児童養護施設 東京恵明学園 副施設長

今回のグループワークでは、学ぶだけではなくて、つながるという目的がとても明確だったと思います。参加している企業の方に「とにかく、困ったことがあったら、一旦投げてもらえれば、自分ができなくても、自分がつながっている仲間が何かできるかもしれない。」「施設職員が全部自分でやろうと思わなくてもよいんだよ。」と言ってもらえて、支えてくれる方がたくさんいることが嬉しかったです。私たちが発信していくことが必要だと思いました。では、どうやってつながっていくのか。昨日、名刺交換した方たちが「連絡してくれてよい」と言ってくれたのですが、例えば、特定の企業が登録していて、施設が困ったときに発信できるようなツールがあると、企業の人もサポートしやすいという声もありました。とても有意義な会議でした。

【中道委員】東京都 母子生活支援施設 皐月 主任

私もグループワークの中で感じたことは、社会の中でみんなが繋がりたいと思っているし、何かしたいと思っているのに、そういうことすらお互いに知らない状況だと思います。なので、昨日のような「直接会う場」が大切だと思いました。とても有名な大企業の方が「自分たちにできることなんてないのではないかと。単発のイベントで終わってしまったら役に立たないのではないかと」と、とても弱気におっしゃっていました。施設の方から「いや、単発でもいいから来てください」と言って、逆に提案していました。お互いにやりたいことや不安に思っていることを伝えあえる場をもっと作ることができたらと思います。私のグループは「このテーマでまた話したいよね」という感じでしたので、これからも定期的にやっていきたいと思います。

また、インケアのときから、子どもたちと支援団体・者をつなぐ人たちにも頼りながら、大人同士が知り合いで、支えあっている関係の中に子どもたちがきちんといられるとよいのではないのでしょうか。「顔なじみ」になりながら、同じベクトルで話し合い、子どものことを支えていけるようになったらよいと思います。

【事務局】東京ボランティア・市民活動センター

昨日の関東ブロック会議では、雇用や就労支援を考えている企業の方々と、社会貢献として子どもたちを支援したい企業の方々にお集まりいただきましたようです。参加者が 120 名近くいたので、会場が少し狭くて申し訳ありませんでした。

さて、2 年間の振り返りを各ブロックでしていただきました。さまざまな成果があったり、さらなる課題も見えてきました。こうした会議ができたのは、ひとえに、運営委員・企画委員のおかげです。本当にありがとうございます。では、ここからは、今後に向けてどうしていくかということで、ブレインストーミングができたと思います。

3) 今後に向けての意見交換

【春田委員】

やはり、「ネットワークづくり」というテーマは外せないかと思います。始めた以上、多分ずっと作り続けていった方がいいと思います。ただ、それを各ブロックですするというのは大変だったので、東日本と西日本とか、全国単位で、「ネットワーク」というテーマで話し合える場を持ち続けられるとよいです。先ほど、「困っているときに支援してくれるツール」という話がありましたが、Amazon の「ほしい物リスト」のように聞こえました。自立支援版のそういうアプリの開発ができればよいですね。

【平岡委員】

「企業と施設側との考えのズレ」ということも指摘されていたので、もっと企業を巻き込んでいける機会があれば、ネットワークが広がるように思います。企業と施設が出会う場があるとよいと思いました。

【太田委員】

いつも NPO STARS の代表は風呂敷広げすぎるとよく言われるので、申し上げにくいんですが、8 ブロックの会議に参加して、自立支援を丁寧に行っているところと、まったくやれていないところがあるようです。就職先を決めるのが自立支援だと思っているところもあることを改めて感じました。自立支援担当職員が配置されて、すでに4～5年が経ちますが、まだ 1 年目という方も多いです。こうした方々の人材育成をどうするかについては、組織的に取り組まなくてはいけないと感じました。

子どもたち一人一人のケースは全て違うから、手探りの中でやっていくのだけれども、ある程度参考になるような、ハンドブックやチェックリスト、支援計画書などのひな型があるとよいと思います(87～89ページ参照)。また、資生堂子ども財団と NPO STARS が共催している子どもたち向けの『自立支援セミナー』ですが、最近は企業の方々に講師になっていただいたりしています。しかし、施設の子どものために伝えなければいけない性やお金の問題については、NPO STARS のメンバーが担当しています。NPO STARS のミッションは社会的養護の人材育成なので、メンバーを人材バンクとして、講師として派遣するということも考えたいと思います。

それから、アフターケアに取り組んでいる団体のネットワークができるとよいですね。国の方針として、社会的養護自立支援拠点事業所が作られ、それが全国的につながれば、施設から別の地域に就職してもそこで

支援が受けられるようになるという構想があります。また、私が理事をしている公益財団法人あいであるは「実家便」として退所生に食料や生活用品を送っているのですが、知られていないので、利用者が少ないのです(93ページ参照)。支援サービスがわかるアプリのようなもの(94ページ参照)や、それを SNS の時代にどう情報発信するかも重要です。急がないといけません。

【橋本委員】

実は1年半ほど前に「若者の支援団体、みんな集まれ！」という会議に参加しました。施設の子どもたちを雇用したいという企業の人や支援団体の人など、いろいろな立場の人が、いろいろな興味で参加していました。初回は「いろいろな意見が聞けてよかった」でよいのですが、回を重ねていくのであれば、「若者支援」というテーマについて、どのような切り口でアプローチするのかということを明確にすることが必要です。特に、このメンバーは、自立支援の人材をどのように確保して、どう標準化していくかが重要ではないかと思います。標準化と言っても、出来る範囲で取り組むというよりは、もっと高いレベルを目指して、先駆的な事例に学ぶのがよいと思います。

先ほど、社会的養護自立支援拠点事業のお話をしましたが、現在、NPO 法人などの民間団体が全国各地で開始しています。その団体が全国に拠点を持てば、例えば、福井県から東京に行った子どもたちもサポートしてもらえるかもしれない。しかし、支援が必要な子どもたちの数は非常に多いので、その団体を紹介しても支援につながらないかもしれません。家族であれば、子どもたちが東京に出ていったときに、どこかの支援団体にお任せすればよいということにはならないでしょう。それと同じで、施設も最後まで子どもたちの責任を持つ、付き合うという覚悟が必要だと思います。子どもたちが大阪や東京という遠隔地に行って困難な状況になった時には、私たちが出かけて行って、全力でサポートして、生活を立て直すということまで関わる。こうしたことが全ての施設、自立支援担当職員ができるようになることを目指したいと思います。

【阿部委員】

こういう会議があると全国のいろいろな状況がわかるのでありがたいです。昨日の関東ブロック会議に参加したり、先ほどの竹本さんからの話を聞いて思ったのは、やはり、相談支援がベースであるということ。相談支援がしっかりできる人材を育成することが必要だと思いました。また、自分の仕事がどこまでできているのかを全国レベルで確認できるような場があると心強いです。そこで学んだことを、北海道に持ち帰って、仲間と一緒に共有できたらと思います。

以前、金融機関の社員の方が、「福祉や子どもたちのための社会貢献として使えるお金があるが、どのように使ってよいかわからない。施設の人たちとお話することでアイデアが生まれてくる」と言っていました。昨日の関東ブロック会議での報告のように、寄付をいただいた企業に施設の子どもたちが見学に行ったり、もちつき大会をしたり、何かできることはいろいろありそうだと気が付かせていただきました。こうした事例をいろいろ知るような機会が全国レベルであるとうよいと思います。

【菅原委員】

今回、せっかくこのような機会を東北ブロックで作っていただいて、それをどう展開していけばよいのかを考えていました。施設職員は「子どもたちの人生を追っていく」という気持ちがなければ前に進めない。しかし、施設や職員にも温度差があります。今回のブロック会議にもなかなか参加してくれなかった。まずは、熱量が同じレベルの人たちがどんどんつながっていくことがよいのではないかと思います。今回のネットワーク会議を継続しながら、地道に広げていくしかないのではないのでしょうか。

【竹本委員】

すでに今後の提案としてお話したのですが、「出会ったら一生の付き合い」という想いや覚悟を持って寄り添い続ける人がいないと、どれだけ仕組みができて、それを使えない、その仕組みを活かせないと思います。まず、その人をどのように育成していくかということですね。自立支援に関しては、施設や職員の温度差もありますので、関係機関や関係者が集まり、事例検討やディスカッションをしながら、社会的養護経験者にも参加してもらって、コメントしてもらおうというのがよいのではないかと思います。

【田畑委員】

橋本先生のお話にありましたが、地域で暮らす子どもへの支援も必要だと思いました。一方、児童養護施設の入所期間の平均は4年ぐらいです。その間に施設が子どもとの関り、支援がどのようにできるのかが重要なのではないかと思います。施設入所している子どもの特性、障害、その背景からくる衝動的な言動について理解することから始まります。ライフストーリーワークということが行われているかと思いますが、愛媛県では『ログノート』(85～86ページ参照)を作成しています。これは、小さい時に遊んだ公園に職員と一緒に試してみるといったミッションが書かれているノートです。いくつかのミッションをクリアしながら、今に至る自分を知り、今、置かれている自分の立場を理解します。そうしないと、前向きに進めないのです。これに取り組んだ子どもと職員と一緒に集まってグループワークをします。この取り組みをするのは指導員とか保育士の先生がよいのですが、自立支援担当職員はそれを後押しします。こうした役割とか企画も求められているのではないかと思います。

【松本委員】

やりたいことが2つ頭の中に思い浮かんでいます。1つは今回長崎県で開催させていただき、長崎市の企業さんがたくさん集まってくださったのですが、九州の他の県の企業さんを発掘しなくてはいけないと思っています。次は例えば福岡でやって、持ち回りで1年に1回とかできると面白いと思いますし、各県にそういうことができる先生方がいらっしゃると思いますので、今回の会議でイメージが共有できたので、今年から、あるいは来年からやってみたいところです。

もう1つは、「施設は施しを受ける」というのではなく、ギブアンドテイクのような平等な関係性でないと続かないのではないかと思います。例えば、「ほしい物リスト」を作っても、子どもたちはありがたさを感じず、自分がほしいものをお願いすればすぐもらえる。努力をしたり、何かしていただいたらお礼状を書いたりということがなくなってしまう可能性もあるかもしれません。そこで、やってみたいことというのは、企業さんが気軽に入るスペースを施設の中につくれないかということです。子どもたちの生活の場ではない、食堂とか、運動場のようなところに地域の企業さんが日頃から気軽に出入りをして、施設と日常の中で関わる機会ができれば、自然と、就職や見学というように繋がっていくのではないかと思います。九州ブロック会議のときに、福岡県の先生が「若者を自立のために企業や関係機関とつなげる以前に、まず大人同士が繋がらないといけない」としきりにおっしゃっていて、まさにそうだと思いました。繋がりを続けるためにこの企画はずっと、せめて九州の中でだけでも、続けていきたいです。

【麻生委員】

「やりたいな」と思うことと、「やれそうだな」と思うことを分けた方がよいということを最近学びました。後者で考えると、自立支援を担当している方たちの全国規模での情報共有や実践事例の共有をオンラインでできるのではないかと思います。そこには、企業の方とか、支援団体の方にも参加していただき、グループに分か

れて意見交換をします。ただ、やはり対面に較べると知り合える感じや関係の深まりは弱いかもしれません。対面での会議については、すぐにでなくても、各ブロックで開催できるとよいかもしれません。まずは、全国でオンラインでも繋がっているということが大事で、それをベースに各地域で特色ある会議や活動につながるとよいと思いました。

【高田委員】

2年間にわたって、日本全国でネットワーク会議を開催してきたのは、すごく大きなチャレンジだったと思います。そして、自立支援の関係者がエンパワーされて、繋がったという成果があったのではないのでしょうか。私たちはたくさんの刺激をいただいたのですが、やはり、それがどのように子供達に届くかということが大事だと感じています。そのためには、自立支援に関わる人たちの人材育成ということでつながりながら、学んだノウハウを子どもたちに還元していくという地道な努力が必要かと思います。また、子供たちが活用できる社会資源についてアクセスできるような仕組みができるとよいと思います。

【中道委員】

私は母子生活支援施設で働いています。この2年間のプロジェクトに参加させていただいて、とても有意義だったと思うのですが、母子生活支援施設からの参加が少なかったことが課題だと思っています。自立支援担当職員は母子生活支援施設にも配置できるのですが、まだ配置していない施設も多いかもしれません。また、母子生活支援施設の自立支援担当職員の支援対象や役割が児童養護施設や自立援助ホームと違うということもその理由なのではないのでしょうか。

私たちが対象としているのは、母子生活支援施設を退所して地域で暮らしている母親とその子どもです。さらに、児童福祉施設に入らなかった子どもたちや、その人たちが親になったケース、施設を退所してから何年かたって、また戻ってくるケースもあり、支援が必要な人たちはたくさんいます。こうした地域の家庭を支えることも自立支援担当職員の役割になってきているので、もっと母子生活支援施設の職員も参加してほしいと思います。こうした会議を継続して開催していく中で、地域の子どもたちや家庭への支援をテーマにできるとよいです。

母子家庭での母親の経済的自立というのは非常に難しいケースも多く、「地域の中で生活を営める」「人とつながりながら子どもを育てる」ということが自立に含まれてきます。こうした自立支援の意味も参加者の皆さんと話し合えるとよいと思います。

【太田委員】

2年間にわたって、本当に大きなプロジェクトにNPO STARSとして取り組んできました。これもゴールドマン・サックス社から資金提供があり、東京ボランティア・市民活動センターからお声かけいただいたことが全ての始まりでした。本プロジェクトを丁寧に真剣に取り組まなければいけないという想いの中で、2年間皆さんと一緒にやってきました。そして、「1つの大きな扉を開けた」という成果があったのではないかと考えています。

どうしても悪い風習で、社会的養護の業界は「内向き」になってしまう。今回は外に向けての取り組みをして、それも一過性の知識習得型の研修ではなく、「次のアクションを起こしましょう」というところまで組み立てることができました。「社会的養護が狭い世界の中でものを言っているという時代」は終わった。そういう扉が開けられたと思います。本当にお疲れさまでした。ありがとうございました。

【事務局】

皆様との振り返りの中で、いろいろな成果も見えてきましたし、また、これからのアイデアもいただきましたので、また、皆様とご相談しながら、本プロジェクトを今後どう活かしていけるか相談させていただきたいと思います。お忙しい中、全国各地からお集まりいただき、本当にありがとうございました。

(2) まとめにかえて：未来に向けての提言

NPO 法人 NPO STARS 代表理事 太田一平

■はじめに

全国若者自立支援会議は、ゴールドマンサックスギブスコミュニティ支援プログラムのもと、東京ボランティア・市民活動センターと NPOSTARS が合同で全国8ブロックで、2 年間にわたり 1 年目はオンラインで、2 年目は参集型で開催をしてきた。この 2 年間の取り組みを通して、当初は全国の児童養護施設における自立支援の取り組みに地域間格差、施設間格差が大きいことを痛感した。しかし、2年間にわたるこの全国若者自立支援会議を機に、社会的養護関係者のみならず地域の企業を含めた新たなネットワークが、それぞれの地域で展開し始めたことは大きな成果と言える。そうした状況を踏まえたうえで、今後の社会的養護における自立支援のあり方について主催者の一人として提言するものである。

■伴走型支援の必要性

施設に入所してくる子どもたちの多くは、親や大人から虐待を受けて育ち、施設での安心安全な生活を確保出来たとしても、何かを目指そうとする気力すら生まれない子どもたちが居る。過去の大人との関係や出来事を通して抱えている悲しみや怒りは、やがて施設を巣立ち大人になっても決して癒えることはなく、その抱える精神的・社会的なダメージは計り知れないものがある。そうした子どもたちを前にした時、一般的にいう「自立」とは、措置児童から脱却して自立生活を送ることができる、といった政策の上でのゴール(目標)には及ばない。しかし施設の自立支援は、自立支援を目的とする社会福祉のアプローチがあり、ホームレス自立支援法(2002年)、障害者自立支援法(2005年)、生活困窮者自立支援法(2015年)などにも見られるように、社会福祉では困窮家庭に限らず支援を考える際には必ずと言っていいほど「自立」という言葉が使われている。

その為に、私たち施設職員は「自立支援」という言葉がいかに「自立」というものを「立派に」「成長した」とか「独り立ち」とかそうした「良いもの」として捉えてきたのではないだろうか。私たち施設職員は、今一度「自立」の出発点は、自立とは具体的にどういう状態を意味し、どんな水準を意味するのかを明らかにすることなしに、漠然と「自立支援」という言葉が使われ、「どのように対象者の自立を達成させるか」に焦点が当てられ過ぎていることに警鐘を鳴らしたい。また、施設出身者であることを「語れない、語らない」ことについて、施設出身者たちは大きなスティグマと戦っている。それは児童養護施設の本物が一般社会に知られていないために、社会の作られたイメージ(社会的眼差し)が施設出身者たちに向けられ、施設出身者たちもその中で社会的イメージを敏感に感じ取り、自身の社会の中での「立ち位置」に苦しんでいるのではないだろうか。

施設出身者にとっては、どのような環境で育ったかが問題ではなく誰に育てられたかが問題である。施設で育ったことを、周囲の友人たちに「ありのままを話しても」「普通に」受け入れられる社会を作り上げていく事も私たち施設職員の大きな使命の一つである。

■全国若者自立支援会議が意味するもの

そうしたなかで、全国若者自立支援会議は子どもたちの代弁者として、支援を訴える立場にたち、次いで、必要な支援体制を考え、支援整備者の立場に立って発信していくという意図を持つ

て開催された。支援を受ける側に甘んじるのではなく、支援の間(はざま)を自ら埋めていくという強い能動性のもとに取り組んできた。行政が支援をしてくれるのを待つのではなく、足りない支援は自らが作り出す。その過程がこれからの自立支援の取り組みそのものである。この全国若者自立支援会議にご参加くださったすべての皆様がその原動力となることに期待したい。

■支援機関の強化の必要性

近年、児童養護施設では将来への意欲が低い子どもたちが増加傾向にある。その為に18歳での社会自立が困難であり、今後益々、社会自立へ向けてのリービングケアの取り組みがより強化されることを望む。自立支援を支えるうえで重要となるインケアの質の担保はもちろん重要であるが、入所している子どもの逆境的小児期体験から抱える個人的課題が大きければ大きいほど、インケアの期間だけではその対応が不十分であることから自立支援とは社会に出すための支援だけではなく、インケアのつながりを生かした、退所後も継続的に支援が出来る体制づくりが必要である。

私たちが取り組まなければならない課題は、地域間や施設間格差の軽減を目指し、施設間や都道府県を超えたネットワークづくりである。今回の全国若者自立支援会議が、まずはブロックごとにそれぞれの施設職員のみならず、行政が、社会福祉協議会が、そして NPO や企業とつながる機会を設けることが出来たことは大きな成果となった。これを機会にそれぞれにお互い顔の見える関係において気軽に触れ合える機会を増やし、各施設での実践や情報共有をツールとしたネットワークを広げて頂きたい。

■社会インフラの強化の必要性

自立支援を考えると、他機関連携は施設機能だけでは補完しきれない課題解決の可能性を広げてくれる。欧米では若者の成長や自立を支援するために、若者と社会をつなぐ役割を担う存在として、「ユースワーカー」が社会福祉の中に位置づけられているが、今後は自立支援担当職員がユースワーカーとしての役割使命を担うことを期待したい。

しかしながら、繋がることで可能性は広がるが連携が密になればなるほど、その調整を慎重に行わなければ混乱につながることは明白の理である。その為には自立支援担当職員の専門性向上と複数配置は必須の条件整備である。

最後に国は、社会的養護自立支援拠点事業所における体制強化事業として、社会的養護自立支援拠点事業所において、一時避難的かつ短期間の居場所の提供を実施する場合、宿泊等を実施することで、夜間の見守りや緊急対応への体制強化を図るとしている。また、社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供される環境整備を推進するため、社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒヤリングの実施、自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会(社会的養護自立支援協議会)の開催に必要な費用の支援を行うとしている。社会的養護自立支援拠点事業所が、施設を巣立った後も、本人自身が「安心・安全」を感じられる場の提供の確保と同時に「役割を持ち、社会に貢献できる」場の提供をする拠点となることを期待する。今後社会的養護自立支援拠点事業所が、施設出身者たちにとって新たな社会的インフラとなることを期待したい。

【参 考 資 料】

(1)【実践事例】東京都の杉並学園の取り組み ～施設が企業や自治体、支援者とつながる！～

児童養護施設 杉並学園 施設長 麻生信也

■はじめに

地域コミュニティの中で困難を抱えた子どもや若者の状況を発信し、理解や共感を得ることは、社会的養護を経験した若者にとって暮らしやすい社会をつくることにつながる。理解を促し、共感の輪を広げるには、施設が企業や NPO などと積極的につながる必要がある。つながりの例はさまざまであるが、ここでは児童養護施設の杉並学園の取り組みを紹介する。これからつながりを作ろうとしている企業や施設にとって手がかりとなれば幸いである。

【施設名(種別)】 杉並学園(児童養護施設)

【施設長】 麻生信也

【定 員】 30名(本体6名×2、グループホーム6名×3)

【所在地】 東京都杉並区宮前 3-10-8

【電 話】 03-3334-4941

【メール】 info@suginamigakuen.com

【ホームページ】 <http://sugigaku.web.fc2.com>(右の QR コード)



■実践①「A 社によるクリスマスプレゼント」

子どもたちは 11 月頃になると職員と一緒に楽しくプレゼントを選び、それをリストにして A 社に送ると、A 社が希望の品を購入し施設に送ってくれる。クリスマスの朝(早朝)には子どもたちの枕元にそっとプレゼントが置かれる。子どもたちのほじける笑顔、子ども時代の大切な思い出になっている。

■実践②「B 社の社員と一緒にもちつき」

もち米、きな粉、あんこ、ごまなどの材料は施設が準備し、その費用は B 社に負担してもらっている。B 社の社員と施設の子どもたちが一緒になってもちをつき、つきあがったら一緒に食べる。「おじさん、去年もいたよね。」「ずいぶん大きくなったね。」継続性のある交流で、なおかつ、互いに顔の見える交流となっている。

■実践③「自立応援金に寄付」

用途を限定した寄付口座を準備している。おもな用途は、専門学校や大学等に進学した者に月々2万円の仕送りや、遠くに就職や進学した者が施設に帰ってくるときの交通費、二十歳や大学卒業などのお祝いである。給付型奨学金が充実し、大学等へ進学する場合の金銭的負担は格段に減った。一定額的生活費等も支給されている。それでも、孤独を感じることなく、誰かとのつながりを感じながら生活してほしいとの願いからこうした支援を行っている。個人、企業、団体から多くのあたたかいお気持ちをいただいている。



(前ページの QR コード参照)

■実践④「職場(店舗と区役所)見学」

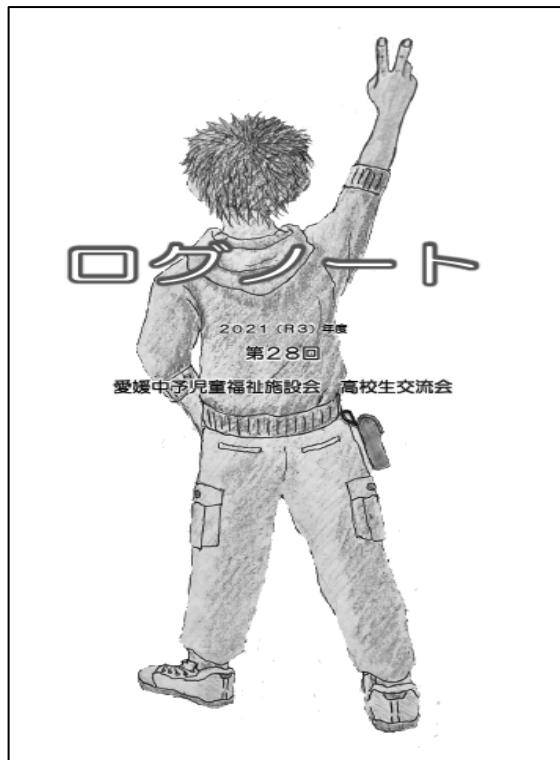
これまでに薬局、不動産屋、区役所などを訪問した。薬局では店内での接客やレジ回りだけでなく、バックヤードも見せていただき、商品管理や仕入れなどについても教えていただいた。不動産屋では不動産業に関する説明に加えて、近い将来に部屋選びで直面する高校生たちに部屋選びのポイントをレクチャーしていただいた。そして区役所では、区役所が担っているさまざまな機能や住民票等の手続きについての説明を受けたことで区役所を身近に感じることができたようだ。店舗であれば販売といったように、これまで表から見えていた仕事だけではなく知る機会となった。



区役所を見学する高校生と職員

(2)【実践事例】愛媛県のあすなろ学園の取り組み ～子どもと施設職員が作る『ログノート』～

児童養護施設 あすなろ学園 田畑一郎



愛媛県では毎年、県内の児童養護施設の高校生たちの交流会を開催している。コロナ禍での高校生交流会の在り方を検討する中で、「子どもの語りに耳を傾け、それをノートに残していく」ためのツールとして『ログノート』（ログ：履歴・記録、ノート：覚え書き）が作成され、それをもとに高校生へ『ブック（世界に一つだけのあなたへの本）』を“ギフト（贈り物）”として手渡すことを目的として実施された。

取り組むテーマとしては、「幸せ」「辛さ」「大切」「成長」といった“現在”に焦点を当てたものと、「家族」「施設入所」「思い出」といった“過去”に焦点を当てたもの、そして「将来の不安」「将来の夢や希望」といった“未来”に焦点を当てたものとに分けられている。

ワーク 一覧

〔 1 〕 スタートワーク【取扱説明書とPointの確認・プロフィール作成】

〔 2 〕 HAPPYな時間

〔 3 〕 辛いこと・我慢していること

〔 4 〕 今、大切なもの

〔 5 〕 あなたの成長したところ

〔 6 〕 Family（家族）について

〔 7 〕 心に残るエピソード

〔 8 〕 施設に来た時のこと

〔 9 〕 一番大切にしている思い出は…

〔 10 〕 心に残っている言葉

〔 11 〕 将来、不安なこと

〔 12 〕 将来の夢や希望

〔 13 〕 これからの自分へ【未来の自分に宛てた手紙】

〔 14 〕 贈ることば ～あとがきにかえて～

取り組みの実際としては、SNSのトーク画面でのやりとりを模した形で、各テーマについて自分ならどう答えるかを、高校生一人ひとりが考えていくのだが、ログノートには“伴奏者”として寄り添う職員の姿勢や配慮点も記されており、高校生と一緒にそれに目を通しながら取り組んでいくこととなる。

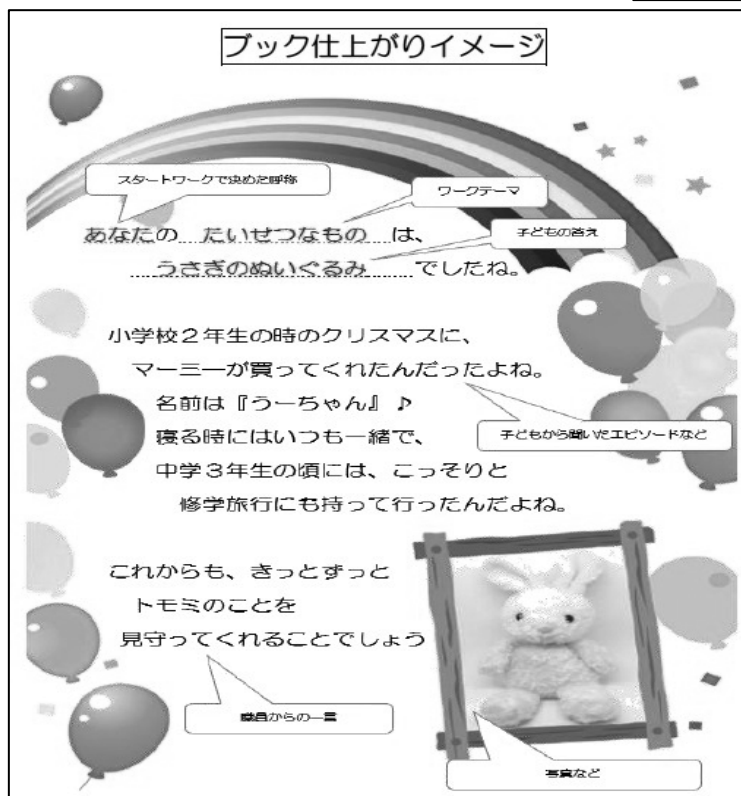
こうして完成した『ブック』には、高校生が見つめ直した“現在・過去・未来”が、ともに取り組んだ職員からのメッセージとともに記されている。

このギフトが、これからの自分を支える“力”となってくれば…との願いを込めて、高校生の手に渡される。

将来の不安なこと



ブック仕上がりイメージ



伴奏者の方へ（大切にしたいこと）

- ・不安なことがあっても、「大丈夫」と答えてしまう場合や、不安なことや心配なことが整理できていない場合もあるかと思いますが、共に考える姿勢を忘れないようにしましょう。
 - ・話を聞く際は、オープンクエスチョンを意識しましょう。
 - ・「ひとり立ちのハンドブック」なども活用し、将来困った際の具体的な解決策や、相談窓口などの確認をしておきましょう。
- また、退所した後でも施設（職員）は頼れる存在である事を伝えておくと、より安心できるかと思います。

(3)【実践事例】東京都における自立支援委員会の取り組み

児童養護施設 目黒若葉寮 自立支援コーディネーター 原谷 大樹

■『自立支援委員会』のはじまり

筆者は一昨年にオンラインで開催された全国ネットワーク会議において、報告の機会をいただいた。今回は、改めて東京都における東京都社会福祉協議会 児童部会 自立支援委員会(以下、自立支援委員会)の取り組みについて紹介したい。

現在の自立支援委員会について触れる上で欠かせない活動として、当時、東京都社会福祉協議会の児童部会に組織されたリービングケア委員会(以下、LC 委員会)があげられる。

この LC 委員会は1999年に高齢児問題委員会と自立援助ホーム制度委員会が合併し、「自立支援」と「当事者参加」を二本柱として創設された。その後、2002年からは「支援の標準化」を掲げ、施設間における支援の格差を最小限にとどめ、一定水準の支援をどの施設でも保証できることを目指して活動が続けられてきた。

■自立支援の標準化

この自立支援の標準化という考え方は、その後の自立支援委員会においても重視され、筆者自身も大切にしてきた考え方である。子どもが入所する施設を選べないシステムの中で、たまたま措置された施設で受けられる支援が変わってしまうことは看過できない問題である。とりわけ、義務教育終了後に受けられる支援の格差は、その後の人生に大きな影響を及ぼしかねないことである。こうした考え方に基いて、当時から高齢時の自立支援に問題意識を持った職員が熱い議論を繰り返してきた。筆者も入職後まもなく、2006年頃からこの委員会に関わり、先輩職員の自立支援に対する想いや実際の意見交換に触れる中で大いに刺激を受け、意識を高められたことが現在の実践の礎となっている。

■多様な参加者との連携

また、この頃から外部の支援団体や研究者、施設への就職を目指す学生などに門戸を広げ、参加を施設職員に限定せずに、多様な参加者との連携を深めてきた経過がある。

2008年からは、①「支援の標準化」、②多様な資源の把握と発展促進、③ネットワーク形成とケアマネジメントを活動目的とし、施設内の支援にとどめるのではなく、広く社会資源を把握・活用・連携することで、子どもたちの社会的自立を支援していくという、よりソーシャルワークの視点を重視する活動となったことが大きな特徴といえる。

■専門職としての自立支援コーディネーター

そして、2012年に東京都における自立支援強化事業の実施に伴い、自立支援コーディネーターが配置され、東京都よりLC委員会への参加を努力義務とされた。その際に LC 委員会では自立支援コーディネーター(現在の自立支援担当職員)が専門職として機能するために下記の考え方が示された。

①「独立性」…ローテーションに入らない。⇒常勤配置

②「資質」…一定の知見や経験値の必要性 ⇒学習会の参加、または、5年の経験年数

- ③「方針」…専門職間での方針・目的の共有 ⇒各施設、グループで実施
- ④「組織化」…職場に埋没しない ⇒専門職のグループ化(LC委員会への参加等)
- ⑤「指導」…共通研修・スーパーバイズ機能 ⇒研修の義務化

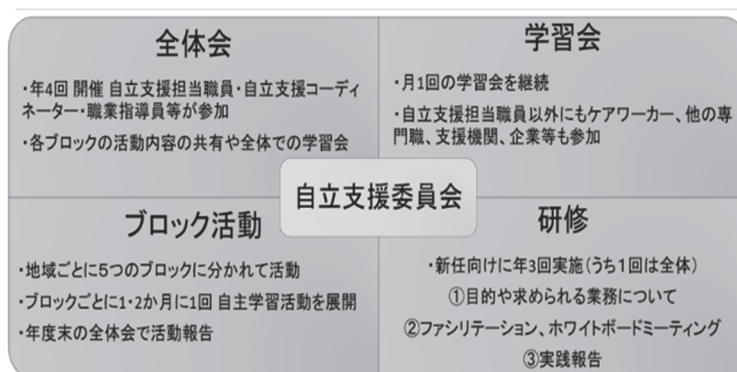
この5つの項目が自立支援コーディネーターの要件に反映され、現在まで続く自立支援委員会が、②～⑤までの機会を保障する一定の役割を担っている。自立支援委員会では、下の図のように組織され、それぞれの目的に応じてグループを変えて活動を行っている。こうした取り組みによって、自立支援担当者間での学びあいが進められている。

■自立担当職員の「学習会」と「横のつながり」

LC委員会時代からも含めて自立支援委員会の活動に携わって18年ほどになる筆者が感じるこの委員会の価値は、大きく分けて2点ある。

1つ目は毎月行われる「学習会」において、参加対象を自立支援担当者に限定することなく、ケア職員や外部の支援団体、企業と共に同じ課題を共有しながら1つのテーマについて学び、意見交換できることにある。これは、施設内外に子どもを取り巻く状況や支援上の課題を共有して、実際の支援に当たることができる理解者が増えることにつながっている。また、外部の支援団体とも毎月直接顔を合わせることで、情報共有が円滑に進められるという利点あり、支援をする側と受ける側という関係性ではなく、「協働」する関係になっていることを実感できる。

2点目は自立支援担当者間の「横のつながり」である。学習会のほかにブロック活動や研修なども数えると月に複数回顔を合わせ、制度や新規事業などをはじめとする情報の共有や意見交換を行っている。単なる顔見知りになるという関係性にとどまらず、自施設での悩みや葛藤なども共有ができ、困ったときに相互に助け合いができる仲間として認めあえる関係性があると感じている。施設内では自立支援担当職員の立場や業務が理解されにくいことから、孤立感を感じることも少なくない職域ではあるが、同じ立場として、他施設で奮闘している仲間と共に自立支援の標準化を目指して実践を重ねてきた。こうした関係の構築によって、良い意味で互いの実践やツールなどを「パクリあう」文化もできてきたように感じる。



■全国に広がる自立支援担当職員のつながり

こうして積み重ねてきた実践事例は、発刊から少々時間は経過しているが、実践報告集という形で販売されている。東京都における自立支援コーディネーターの配置の背景から、各施設の実践やブロック活動での成果も含めてまとめられており、同じ立場にある一人でも多くの方々の目に触れ、実践の参考となれば幸いである。

2020年に、我々自立支援コーディネーターにとっても念願であった自立支援担当職員の全国配置がなされた。全国的にみると、人材不足などの影響もあり、自立支援担当職員の配置は十分

に進まない状況が散見されているが、上述したような取り組みが全国に広がり、それぞれの地域特性を活かした形で発展していくことを願っている。そのための大きなきっかけを、全国若者自立支援プロジェクトが与えてくれたことに感謝をしている。ここでとどまることなく、全国的な自立支援の標準化に向けて、引き続き、出会った皆さんとのつながりを大切にしながら協働していきたい。



実践報告集

『子どもの未来を拓く 自立支援コーディネーター
30の実践』

【発行元】 東京都社会福祉協議会

【発行年】 2018 年

【金 額】 1,100 円(税込み)

【購 入】 右の QR コードから



(4)【実践事例】滋賀県社会福祉協議会の取り組み ～施設と地域の企業と社会福祉協議会の連携～

社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会 地域養護・はぐくみ係 栗野 友美佳

滋賀県では、社会的養護のもとで暮らす子どもたちの社会との架け橋づくりとして、『ハローわくわく体験事業』を推進している。この事業は、社会的養護の子どもたちが、地域の企業等での就労体験をとおして、自分の好きなことや得意なことを知ったり、働くことや職業観を身に着的たり、応援してくれている人の存在を知ること、夢や希望を持って社会に出ていくことができるよう「自立の土台づくり」を目的として、2015 年より実施しているものである。

■『ハローわくわく体験事業』の成り立ち

本事業は、2014年に設立された「滋賀の縁創造実践センター」の実践から生まれたものである。「滋賀の縁創造実践センター」は、制度で人を分断しない包括的な仕組みを作るために、法人格なき社団として5年の有期活動としてスタートし、志を同じくする人や団体・法人が会員となり、会員自らが主体者として、民間福祉関係者の力を結集し、会員からの拠出金(会費)と、滋賀県からの交付金1億円を活動基金に、現行制度の枠にとらわれない実践を作っていくことを目指した。

その実践の芽となったのが、地域の中にある生活課題をベースにした「課題別小委員会」であり、その中の「要養護児童の自立支援小委員会」が『ハローわくわく体験事業』が生まれるきっかけとなる協議の場であった。委員会では、社会的養護の子どもたちを取り巻く現状や課題についての話し合いが行われ、まずは、社会的養護の子どもたちの存在と自立の課題について、地域の企業に知ってもらうことから始まった。

その動きの中で、「滋賀県中小企業家同友会」の理解と協力が得られ、子どもたちが夢や希望をもって社会に出ていくための「自立の土台づくり」として、就労体験等の受け入れに協力してくださる企業が徐々に増加していった。こうして、2015年より滋賀県内の児童養護施設等、里親、民間企業・団体、行政、滋賀県社会福祉協議会が連携し、『ハローわくわく体験事業』を開始することとなった。現在、就労体験への協力企業は194社(2025年2月末現在)となっている。

■具体的な取組内容

具体的な事業内容としては、以下3つの枠組みで推進している。

(1)ハローわくわく仕事体験、工場・職場見学

夏休み・冬休み・春休みの長期休暇を利用して、仕事体験(中高生)や工場・職場見学(小学高学年)を実施。就労体験を振り返りながら自信を身に着け、将来への意欲向上、進路の選択肢が広がるきっかけになることを目指している。



(2)プロフェッショナルセミナー・仕事体験 PARK

「ハローわくわく仕事体験」にチャレンジする前のステップとして、一つの会場に企業・事業所が集まり、各ブースで企業・事業所の担当の方と子どもたちが交流をするセミナーを実施。各ブースでは、仕事への向き合い方や働くことの意味、業務内容などを話してもらったり、簡単な仕事体験を実施してもらったり、“仕事”や“働く”というものへの理解を深める場となっている。ここで出会った企業・事業所のもとで就労体験にチャレンジしてみる、という形で、次のステージに繋げていくことを目指している。



(3)キャリアアップセミナー

“自分自身のことを知る”きっかけづくりとして、ワークショップ型のセミナーを実施。子どもたち自身が、自分の好きなことや強みを知ることによって、どんな仕事に向いているのかを考えたり、人間関係を作っていくためのヒントを得られたり、自分と向き合うための時間となっている。ここで、自分の好きや得意なことを活かせる仕事をぼんやりと見つけ、子ども自身が気になっている企業のことを調べたり、仕事体験にチャレンジするきっかけになったりといったことを目指している。



■多様な団体が「強み」を活かしてつながる

このように、都道府県域で地域の企業・団体と連携し、社会的養護の子どもたちの自立に向けた就労体験事業を行っている事例は全国唯一であり、県内児童養護施設・児童心理治療施設等・ファミリーホーム・里親・民間企業・行政・社協によるネットワークの強みを活かし、多くの子どもたちの「自立の土台づくり」の支援を行ってきた。それぞれの子どもが経験を通して自信をつけたり、知らなかった仕事に触れ興味関心を持つきっかけになったりと、多数の好事例が生まれており、この体験に参加して出会った企業に就職し現在も働いている若者もいる。

■子ども・養育者・地域の企業、それぞれの変化や気づき

本事業においては、関係者の共通認識として必ずしも子どもたちの変化や結果を求めることだけがすべてではないと考えている。大切なことは、関わる大人たちがそれぞれの立場で社会的養護の子ども一人ひとりの自立支援を考えていくことであり、そのプロセスに大きな価値があると捉えている。ただし、実際には、これまで取り組みを進めてきた様々な場面において、関わる人々それぞれの立場での変化や気づきがあった。

【子どもの変化や気づき】

- 大人の顔色をうかがい、気持ちを伝えられなかった子どもが、社会の大人が自分の得意なことを褒めてくれた経験を通して、自分に自信が持てるようになり、自分をアピールしたり、自分の気持ちを伝えたりすることが出来るようになった。
- 自分の好きなことや得意なことに気づくことが出来、将来へのイメージをもって進路選択をす

ることができた。

- 世の中にはいろんな大人がいることが分かり、自分自身もやってみたいことにチャレンジしてみようと思った。

【養育者の変化や気づき】

- 退所後児童の生活困難という自立課題に向き合う養育者の立場からすると、「働く」ということは、生活をしていくための手段であり最重要事項であることから、“仕事とはお金を稼ぐことだ”というメッセージになりがちだった。ただ、企業の社長は子どもたちに“働くとは社会貢献だ、みんなを幸せにすることだ”と伝えておられた。仕事や働くことは貧困状態から脱出する手段ではなく、社会貢献やみんなを幸せにすることであると、夢や希望につながるメッセージを伝えていかないといけないと感じた。

【地域や企業の変化や気づき】

- 企業が子どもを応援するという一方向だけではなく、子どもたちが一生懸命まっすぐに興味を持って仕事に向き合う姿を見て、自分自身を見つめなおすきっかけとなった。
- 企業の社会貢献活動、地域貢献活動としての取り組みを考えていく中で、「社会的養護子どもたちの自立支援」という視点は当初なかったが、社会を良くしていく活動の選択肢として、「社会的養護子どもたちの自立支援」は支援すべき社会課題であると感じた。

■さいごに…。

本事業の取り組みの出発地点は、「社会的養護の子どもたちの自立支援を、社会的養護や児童福祉に関わる人たちの中だけで考えるのではなく、“広く滋賀県全体で共有し、協働で解決していく課題”として捉えていく」というものだった。

社会的養護の子どもたちが、地域社会で支えてくれる大人と友好な関係を作ることが出来れば、施設等を退所した後も安心して頼る場所を複数持つことができ、大切な人たちに支えられ、助けられながら社会で生きていくことが出来る。そのためには、「一人ひとりの子どもを地域で支えるネットワーク」が必要不可欠である。官民福が連携し、企業をはじめとした地域の様々な大人たちが、それぞれの強みを活かしながらネットワークの担い手になってもらうこと、そういう仲間を増やし、子どもたちが未来に夢と希望をもって社会に出ていくことが出来るよう今後も支援を継続していく。

(5) アフターケアのための社会資源情報

■社会的養護のための奨学金検索サイト『Miomus』 奨学金等の事業に取り組んでいる全国の団体と奨学金情報等の発信について連携するネットワーク団体、「Miomus ネットワーク」が運営。 【事務局】社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団	
■社会的養護経験者向け情報ウェブサイト『Iris(アイリス)』 社会的養護を経験した人々やかかわる人々の知りたい！を集めて届けます。 Iris(アイリス)は、こども家庭庁の補助金を受け、有識者等のアドバイスを受けながら、社会的養護を経験したメンバーが中心となり、作成しています。	
■NPO 法人えんじゅのネットワーク加盟アフターケア事業所リスト NPO 法人えんじゅ は、親や家族に頼ることができない人たちをサポートする団体が集い、学び、支えあう全国ネットワークを運営しています。	
■公益財団法人あいである『実家便』 施設を退所した人たちと施設をつなぐアフターケア・サポートとして、施設職員からの手紙を同封しながら、防災用品や食料品を 2 回/年、5 年にわたり退所生に発送しています。	
■ひとり親家庭のための『教育費サポートブック』2024 年版 ひとり親家庭の進学支援のための奨学金や支援制度を紹介しています。 【発行】NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ	
■実践報告集『子どもの未来を拓く 自立支援コーディネーター30 の実践』 東京都の児童養護施設に配置された自立支援コーディネーターがつながり、学びあう10年間の実践を紹介しています。 【発行元】社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	
■NPO 法人 NPO STARS 資生堂子ども財団が主催する児童福祉海外研修に参加した、全国各地の児童福祉関係者が立ち上げた NPO 法人。子どもたちの自立のためのセミナーの実施、施設の人材確保のためのイベントの実施、施設職員を対象とした研修などを実施しています。	

■NPO 法人 フェアスタートサポート/ 株式会社 フェアスタート 社会的養護が必要な子どもたちへの就労相談・支援をしています。全国各地の施設と企業とをつなげ、双方が連携協力できるよう仲人にも力を入れています。	
■全国各地の社会福祉協議会/ボランティア市民活動センター ボランティアや非営利団体(福祉施設、NPO など)の活動を支援。企業の社会貢献活動や働いている人たちのボランティア活動の相談も受け付けています。	
■『令和 4 年度 愛知県における児童養護施設等退所者状況把握調査 報告書』 愛知県児童福祉施設長会が愛知県より委託され、同朋大学 社会福祉学部 准教授 宮地 菜穂子さんが調査協力した調査の報告書。閲覧希望の方は、児童養護施設 名古屋文化キンダーホルト(愛知県児童福祉施設長会 制度制作委員会)にご連絡ください。	
■つながるシステム『きずなコネット』の「情報蔵」 上記の宮地先生が代表者である JST-RISTEX「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立枠)」のプロジェクトでは、社会的養護経験者と支援者が安全につながるツールとしてアプリ「きずなコネット」が開発され、自立支援体制の構築が進められています。「情報蔵」のサイトにはさまざまな支援団体が掲載されています。	

ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム

『全国若者自立支援プロジェクト』報告書

～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～

2025 年 4 月

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
TEL: 03-3235-1171 FAX: 03-3235-0050